

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0086 市政再生推進事務経費					01	02	01	06	127	01
	基本施策	67 行財政改革を推進する	所属		コード	名称	連絡先(記入者)					
				270100		市政再生室	居附 泰志 22 - 9622					

概要	事業概要	社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行財政運営を実現するために、「第2次伊賀市行財政改革大綱」により、大綱に基づく前期実施計画の進捗管理を行うとともに、改善策を提案する。						事業期間 平成 18 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	第2次伊賀市行財政改革大綱			審議会・委員会等		伊賀市行財政改革推進委員会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	第2次伊賀市行財政改革大綱に基づく前期実施計画(全97取組)			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	計画どおり取組を進めることで、市民の視点に立った行政サービスの推進と地域主権の進展に対応した行財政基盤を確立し、市民の満足度の向上に繋げる。										
H24実施内容	第2次行財政改革大綱前期実施計画の進捗管理のため、行財政改革推進委員会を延べ3回開催した。 第1回(H24. 5.28):前年度実績報告、未進捗計画の改善協議 第2回(H24.11.26):進捗状況中間報告、市財政状況の説明 第3回(H25. 3.26):今後の行財政改革、補助金等の見直し状況についての協議											

指標	活動指標	前期実施計画の取組み	計画数	実績値		目標値		説明
				H23	H24	H25	H26	
	成果指標	前期実施計画の達成割合	%	目標	91.0	目標	90.0	取組期間はH23~25年だが、単年完結の計画もある。
				実績	91.0	実績	90.0	
			目標	100.0	目標	100.0	計画どおり進められた取組の割合	
			実績	91.2	実績	80.9		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額				
	[収入]	使用料・手数料										
		国費 (補助率)										
		県費 (補助率)										
		地方債										
		その他										
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	行革委員会委員報酬	240	126	324	54				6,000円(報酬単価)×9名(委員総数)×6回		
		その他事務経費	169	143	268	143						
		小計(B)	409	269	592	197	0	0	0		特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		人件費	正規職員	人数	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	人		人	
			人件費	8,523	8,666	8,666	8,666	0	0		0	
	臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人			
		小計(C)	8,523	8,666	8,666	8,666	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
	合計(D=(B+C))	8,932	8,935	9,258	8,863	0	0	0				
[収支]	一般財源充当額(D-A)	8,932	8,935	9,258	8,863	0	0	0				
	(うち繰越金)											
	※前年度比	—	3	323	△ 395	△ 8,863	0	0				
	対象者あたり一般財源充当額	—	—	—	—	—	—	—				

事後評価	必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業									
	有効性	※廃止したときの影響		達成度		※未達成事項記入欄		効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
		大綱の実効性を確認することができなくなり、計画的な行財政改革の推進ができない。		(概ね)順調				設定した目標数値のなかには、総合計画や諸計画と同じものもあり、重複管理している取組がある。			
	関与の妥当性				協働の状況など						
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		※委託内容及び委託先の存在					
		委託・指定管理(非公募・随意)		○ 直接実施(契約・交付事務を除く)							
	昨年度記載した改善策	今年度は9月末の中間報告によりヒアリングを実施し、計画どおり進んでいるか確認し、改善策を提案する。3月末の実績報告により、今年度の進捗状況を把握する。			左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 9月末の担当課からの中間報告により、10月にヒアリングを実施し、改善策等について協議を行った。11月に諮問機関である行革委員会を開催し、計画どおりできていない事項について審議を行い、今後のさらなる取組につき推進した。				
	現時点における課題及び課題に対する改善策	実施計画のなかには既に通常業務化しているものもあり、真に伊賀市に必要な取組を精査・重点化する必要がある。また、業務管理の重複を避け、職員の負担軽減やモチベーションを確保する必要がある。平成25年度策定予定の新しい総合計画に行革大綱の取組内容を統合し、効果的・効率的なマネジメントの仕組みを見直す。									
今後の方向性	担当課長氏名	前川 浩也		方向性	他事業と統合		理由				
	マネジメントの再構築・附属機関数の削減などにより、現状よりも効果的・効率的な行政運営が期待できるため。										

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0087 行政評価推進事務経費					01	02	01	06	127	02
	基本施策	67 行財政改革を推進する	所属		コード	名称	連絡先(記入者)					
				270100		市政再生室	居附 泰志 22 - 9622					

概要	事業概要	行政評価システムを導入して、予算等の資源配分の最適化や職員の意識改革から、目的・成果指向型及び市民にわかりやすい行財政運営を行うために、事務事業評価等を進める。						事業期間 平成 18 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例			審議会・委員会等							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2	
	対象(誰を、何を)	市が行う事務事業			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
						事業数	482	501	437	500		
成果(どうする)	今後の事業実施等に評価結果を反映させることで、予算等の資源配分の最適化や実施方法の改善、職員の意識改革が促される。市が行う事務事業について、市民への説明責任が果たされる。											
H24実施内容	総合計画に位置づけられた基本施策に係る事務事業(371事務事業)及びそれ以外の事務事業(130事務事業)について、事務事業評価を実施した。行政評価システム検討委員会を3回開催し、評価結果の分析等を行うとともに、従来の評価シートを行政関与のあり方や民間委託の可能性も見直せるよう改善した。											

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
				H23		H24		H25	H26		
	成果指標	改善度	%	目標	482.0	目標	501.0	437.0		500.0	改革・改善された項目数/評価により改革・改善を要する事業数
				実績	482.0	実績	501.0	85.0		85.0	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
			使用料・手数料									
		国費(補助率)										
		県費(補助率)										
		地方債										
		その他										
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	謝礼	100	100	100	100	100	100	100	評価制度研修講師謝礼 H25:公共施設マネジメントに関する職員研修	
			その他事務経費	160	115	156	115	115	115	115		
小計(B)			260	215	256	215	215	215	215	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
合計(D=(B+C))			8,783	8,881	8,922	8,881	8,881	8,881	8,881	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]		一般財源充当額(D-A)	8,783	8,881	8,922	8,881	8,881	8,881	8,881			
		(うち繰越金)										
		※前年度比	—	98	41	△ 41	0	0	0			
		対象者あたり一般財源充当額	—	—	—	—	—	—				

必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	伊賀市自治基本条例第6章(行政の役割と責務)、第4節(評価)を遵守できなくなる。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	施策評価(2次評価)を施策の重点化に反映させる必要がある。		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	事務事業評価シートの項目等を精査し、総合計画実施計画や予算編成において有効活用できるよう、企画課、財政課と協議を行い、システム検討委員会で見直していく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 企画課・財政課と調整した内容でシステム検討委員会にはかり、総合計画実施計画用シートとの統合にあわせ様式を改善することで、担当課の作業負担を軽減するとともに、事業見直しの精度を高めた。
現時点における課題及び課題に対する改善策	結果が成果として見えにくいことから、評価に対する職員のモチベーションが低下している。また、施策評価(2次評価)の活用が確立されていない。評価対象事業を精査し、施策評価結果により予算の重点化を図る仕組みを構築するなど、2次評価を充実させ、事務事業評価とともにPDCAサイクルが有効に働くマネジメントのしくみを再構築する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	前川 浩也	手法改善	現在の行政評価システムや運用では、社会情勢や平成25年度策定する新しい総合計画に沿った事務事業の抜本的な見直しには繋がりにくい。